

(単位：千円)

		番号	19
市 区 町 村 コ 一 ド	122211	市 町 村 類 型	IV-3
市 町 村 名	八 千 代 市	R6普通交付税 種 地 区 分	II8

令和六年度
決算状況

人 口		面 積	人口密度	人口集中地区人口		産 業 構 造							
国勢調査	2年	199,498 人	k m ² 51.39	人 3,882.0	2年国調	183,397 人	区 分	第1次	第2次	第3次			
	27年	193,152 人			27年国調	176,042 人			943 人	16,478 人	68,815 人		
	増減率	3.3 %					就業人	2 年 国 調	1.1 %	19.1 %	79.8 %		
住民基本台帳	7.1.1	206,692 人	S 4 0 . 4 . 1 以降の合併等の状況					人 口	27 年 国 調	1,046 人	16,636 人	63,011 人	
	6.1.1	205,748 人	昭42. 1. 1 市制施行							1.3 %	20.6 %	78.1 %	
	増減率	0.5 %											
区 分		令和6年度	令和5年度	増減額	対R5増減率	区 分		財 政 指 標 等					
1. 歳 入 総 額 ①		77,327,697	70,844,065	6,483,632	9.2 %	財 政 力 指 数		0.91					
2. 歳 出 総 額 ②		73,934,000	67,395,050	6,538,950	9.7	実 質 収 支 比 率		6.0 %					
3. 差引(形式収支)(①-②) ③		3,393,697	3,449,015	△ 55,318	△1.6	経 常 収 支 比 率		96.9 %					
4. 翌年度に繰り越すべき財源 ④		1,077,776	868,711	209,065	24.1	積 立 金 現 在 高		8,567,339					
5. 実質収支(③ - ④) ⑤		2,315,921	2,580,304	△ 264,383	△10.2	うち財政調整基金		2,857,696					
6. 単 年 度 収 支 ⑥		△ 264,383	△ 74,857	△ 189,526		地 方 債 現 在 高		37,445,635					
7. 積 立 金 ⑦		5,310	2,780	2,530	91.0	債務負担行為支出予定額		23,645,727					
8. 繰 上 償 戻 金 ⑧		0	0	0	-	健 全 化 判 断 比 率							
9. 積 立 金 取 崩 し 額 ⑨		1,729,732	1,240,882	488,850	39.4	実 質 赤 字 比 率		- %					
10. 実質単年度収支 (⑥ + ⑦ + ⑧ - ⑨)		△ 1,988,805	△ 1,312,959	△ 675,846		連 結 実 質 赤 字 比 率		- %					
基 準 財 政 需 要 額				30,856,250	実 質 公 債 費 比 率		6.4 %						
基 準 財 政 収 入 額				27,776,887	将 来 負 担 比 率		6.8 %						
標 準 財 政 規 模				38,621,125	第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況								
うち臨時財政対策債発行可能額				114,291	第三セクター等名	R6年度末の債務保証額又は損失補償額							

地方公営事業会計の状況

注)「企適」は、令和6年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号 19

市町村名	八千代市		市町村類型	IV-3		性質別歳出							
歳入													
区分	決算額	構成比	対R5増減率	経常一般財源等	区分	決算額	構成比	対R5増減率	経常的経費充当一般財源等				
地方税	32,005,896	41.4 %	2.2 %	29,441,228	人件費	12,242,694	16.6 %	6.2 %	11,322,337				
地方譲与税	406,216	0.5	0.2	406,216	うち職員給	7,977,431	10.8	4.0					
利子割交付金	18,835	0.0	14.8	18,835	扶助費	24,268,182	32.8	9.6	6,293,433				
配当割交付金	318,251	0.4	36.6	318,251	公債費	5,190,518	7.0	△ 4.4	5,190,518				
株式等譲渡所得割交付金	478,261	0.6	71.2	478,261	内元利元金 内償還金利子 内詫一時借入金利子	5,026,193 164,325 0	6.8 0.2 0.0	△ 4.4 △ 4.3 -	5,026,193 164,325 0				
分離課税所得割交付金	0	0.0	-	0	義務的経費小計	41,701,394	56.4	6.7	22,806,288				
地方消費税交付金	4,808,974	6.2	3.7	4,808,974									
ゴルフ場利用税交付金	55,634	0.1	3.4	55,634									
自動車取得税交付金	0	0.0	皆減	0									
軽油引取税交付金	0	0.0	-	0	物件費	13,950,024	18.9	7.8	9,854,931				
自動車税環境性能割交付金	79,026	0.1	18.7	79,026	維持補修費	276,530	0.4	△ 19.4	265,400				
法人事業税交付金	369,265	0.5	10.5	369,265	補助費等	3,611,961	4.9	0.2	2,159,803				
地方特例交付金等	1,280,204	1.7	321.7	1,280,204	うち一部事務組合に対するもの	241,408	0.3	0.4					
地方交付税	3,271,084	4.2	12.8		投資及び出資金・貸付金(経常的なもの)	39,720	0.1	△ 1.5	39,720				
内訳	普通通	3,079,477	4.0	13.4	経常的線出金	6,076,164	8.2	4.1	4,988,168				
	特別	189,453	0.2	4.4	経常的経費小計	65,655,793	88.8	6.1	40,114,310				
	震災復興特別	2,154	0.0	△ 7.0									
一般財源計	43,091,646	55.7	6.3	40,335,371									
交通安全対策特別交付金	17,454	0.0	△ 5.1	17,454									
分担金及び負担金	446,484	0.6	1.1	0	普通建設事業費	7,315,831	9.9	59.1					
使用料	882,911	1.1	1.8	227,200	補助費	2,172,646	2.9	200.7					
手数料	884,885	1.1	2.2	0	単独費	5,114,918	6.9	32.5					
国庫支出金	15,998,266	20.7	5.2		国直轄事業負担金	0	0.0	-					
国有提供施設等所在市町村助成交付金	444,933	0.6	6.0	444,933	県営事業負担金	28,267	0.0	80.4					
都道府県支出金	5,672,691	7.3	6.6		災害復旧事業費	0	0.0	-					
財産収入	55,317	0.1	△ 15.8	32,288	失業対策事業費	0	0.0	-					
寄附金	157,657	0.2	△ 3.4		投資的経費小計	7,315,831	9.9	59.1					
繰入金	1,982,866	2.6	30.9	0	積立金	592,502	0.8	3.7					
繰越金	2,159,015	2.8	14.6		投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)	300,000	0.4	0.0					
諸収入	2,013,772	2.6	20.4	241,442	繰出金(経常的なものを除く)	69,874	0.1	△ 2.2					
地方債	3,519,800	4.6	90.0		前年度繰上充用金	0	0.0	-					
うち減収補填債務特別分	0	0.0	-		合計	73,934,000	100	9.7					
うち臨時財政対策債	114,200	0.1	△ 56.3		うち東日本大震災分	202,935	0.3	△ 20.3					
合計	77,327,697	100	9.2	41,298,688									
うち東日本大震災分	203,772	0.3	△ 20.3										
市町村税					目的別歳出								
区分	決算額	構成比	対R5増減率	超過課税分収入済額	区分	決算額	構成比	対R5増減率	議会費				
市民税	15,240,624	47.6 %	△ 0.5 %	327,652	総務費	401,468	0.5 %	△ 3.1 %	401,468				
所得割	13,218,957	41.3	△ 2.3	0	民生費	6,346,586	8.6	11.8	6,346,586				
法人税割	1,207,963	3.8	30.1	327,652	衛生費	35,518,693	48.0	4.8	35,518,693				
固定資産税	12,574,927	39.3	5.5	0	労働費	6,876,798	9.3	3.3	6,876,798				
土地	4,530,735	14.2	3.5	0	農林水産業費	13,415	0.0	12.5	13,415				
家屋	6,328,012	19.8	5.9	0	商工費	387,284	0.5	5.0	387,284				
償却資産	1,702,541	5.3	9.0	0	土木費	544,704	0.7	13.4	544,704				
その他	4,190,345	13.1	2.6	0	消防費	4,524,727	6.1	8.0	4,524,727				
合計	32,005,896	100	2.2	327,652	教育費	2,390,212	3.2	△ 0.1	2,390,212				
国民健康保険税(料)	3,340,500		△ 2.3		災害復旧費	11,739,595	15.9	48.9	11,739,595				
区 分	現年課税分	滞納額	△ 2.3		公債費	0	0.0	-	0				
微収率	市町村税	99.1 %	39.8 %	97.7 %	諸支出金	5,190,518	7.0	△ 4.4	5,190,518				
	市民税	98.9	36.6	97.3	前年度繰上充用金	0	0.0	-	0				
	固定資産税	99.2	44.7	98.0	合計	0	0.0	-	0				
	国民健康保険税(料)	92.6	40.8	84.9		73,934,000	100	9.7	73,934,000				
大規模事業の状況													
事業名	事業年度	全体事業費		R6決算額	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	全体事業費の財源内訳				
小学校施設整備事業	R6	2,021,390	2,021,390		227,584	1,127,800	31,109	634,897					
学童保育事業	R6	1,168,549	1,168,549		417,659	119,100	237,036	394,754					
中学校施設整備事業	R6	1,018,684	1,018,684		132,431	705,100	82,230	98,923					

注) 表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注) 調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「-」で表しています。